

4/5/1 (Item 1 from file: 351)
DIALOG(R) File 351:Derwent WPI
(c) 2002 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

012525989 **Image available**
WPI Acc No: 1999-332095/ 199928
XRPX Acc No: N99-249730

Comprehensive accounting analyzer for audit inspection - classifies transactions according to subject and reclassifies transactions which are duplicated or have incomplete classification based on which analysis performed

Patent Assignee: NMC KK (NMCN-N)
Number of Countries: 001 Number of Patents: 001
Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 11120232	A	19990430	JP 97294899	A	19971013	199928 B

Priority Applications (No Type Date): JP 97294899 A 19971013

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan Pg	Main IPC	Filing Notes
JP 11120232	A	19	G06F-017/60	

Abstract (Basic): JP 11120232 A

NOVELTY - Before calculations are performed, the transactions are classified according to subject. During classification, entries with incomplete classification, duplicated classification are traced. The inspection part reclassifies the traced entries. Based on classification, an analysis is performed. DETAILED DESCRIPTION - The day on which a particular amount is transacted and the time are stored beforehand.

USE - For audit inspection.

ADVANTAGE - Since transactions are classified, even a person without knowledge of accounts can perform financial analysis.

Dwg.1/22

Title Terms: COMPREHENSIVE; ACCOUNT; AUDIT; INSPECT; CLASSIFY; TRANSACTION; ACCORD; SUBJECT; TRANSACTION; DUPLICATE; INCOMPLETE; CLASSIFY; BASED; ANALYSE; PERFORMANCE

Derwent Class: T01

International Patent Class (Main): G06F-017/60

File Segment: EPI

4/5/2 (Item 1 from file: 347)
DIALOG(R) File 347:JAPIO
(c) 2002 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

06178683 **Image available**
GENERAL ACCOUNT PROCESSING ANALYZER

PUB. NO.: 11-120232 A]
PUBLISHED: April 30, 1999 (19990430)
INVENTOR(s): NOMOTO AKINORI
APPLICANT(s): NMC KK
APPL. NO.: 09-294899 [JP 97294899]
FILED: October 13, 1997 (19971013)
INTL CLASS: G06F-017/60

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To systematize not only every account processing but also its processing information by preparing a business analysis report based on financial data prepared by an input system part and an audit system part.

SOLUTION: An input system part (i) classifies account items into regular

transaction items and any-time transaction items, previously registers the date of generation and an amount concerning the routine transaction item and a predictive subject name and credit side/debit side concerning the any-time transaction items and inputs the determined or concrete amount at the time point when a transaction occurs. An audit system part (a) discriminates incomplete journalizing or the like based on the journalizing data of the input system part (i), corrects and registers them again. A business information system (m) acquires data from both the system parts (i) and (a), performs financial analysis, stores the contents of comment or advise corresponding to that financial analysis in routine manner, further, additionally corrects or newly prepares that comment and registers them.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-120232

(43) 公開日 平成11年(1999) 4月30日

(51) Int.Cl.⁹

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

Z

審査請求 有 請求項の数 8 F D (全 19 頁)

(21) 出願番号

特願平9-294899

(22) 出願日

平成9年(1997)10月13日

(71) 出願人 592054487

株式会社エヌエムシイ

東京都中野区本町2-46-1

(72) 発明者 野本 明伯

東京都中野区本町2-46-1 株式会社エ
ヌエムシイ内

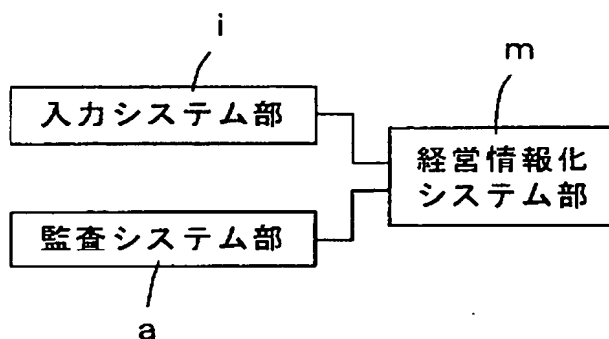
(74) 代理人 弁理士 嶋 宜之

(54) 【発明の名称】 総合会計処理分析装置

(57) 【要約】

【課題】 仕訳から監査までを一貫してできるようにするとともに、それら仕訳や監査資料をもとにして、報告書なども簡単にできるようにする。

【解決手段】 仕訳をするための入力システム部 i と、監査をする監査システム部 a と、報告書を作成する経営情報化システム部 m とを相互に接続する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 勘定科目を定時取引科目と随時取引科目とに分類するとともに、定時取引科目の発生日と金額とをあらかじめ登録しておき、実際に取引が発生したときにそれを確定する一方、随時取引科目は予測される科目名および貸方勘定科目・借方勘定科目をあらかじめ登録しておき、取引が発生した時点でそれを選択して具体的な金額を入力する入力システム部と、この入力システム部の仕訳データにもとづいて未完成仕訳や重複仕訳などを判定するとともに、この未完成仕訳や重複仕訳を修正して再登録させる監査システム部と、これら入力システム部と監査システム部とに接続されるとともに、それら両システム部からのデータを入手して財務分析をする一方、その財務分析に応じたコメントやアドバイスの内容を定型的に記憶し、しかも、そのコメントを加筆修正したり、新たに作成したりできるとともに、それらを登録できる経営情報化システム部とからなる総合会計処理分析装置。

【請求項 2】 入力システム部は、定時取引の対象期間、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード、金額、摘要を入力する定時取引用第 1 操作入力部と、この定時取引第 1 操作入力部を介して入力された情報の仕訳関係を設定する定時取引用仕訳設定部と、この定時取引用仕訳設定部で設定された定時取引情報を記憶する定時取引データ記憶部と、定時取引を特定するための期間および定時取引の確定情報を入力する定時取引用第 2 操作入力部と、この定時取引用第 2 操作入力部から入力された期間に対応する定時取引情報を、上記定時取引データ記憶部から引き出すとともに、定時取引用第 2 操作入力部から入力された確定情報に応じて上記記憶部から引き出した定時取引情報を確定するための検索処理部と、この検索処理部で処理された定時取引情報を確定仕訳データとして記憶する確定仕訳データ記憶部と、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コードおよび摘要を入力する随時取引用第 1 操作入力部と、この随時取引用第 1 操作入力部から入力された科目摘要情報を記憶する随時取引データ記憶部と、随時に発生する取引情報の日付けおよび金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報との対応関係を確定するための確定情報を入力する随時取引用第 2 操作入力部と、この随時取引用第 2 操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付および金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部とをからなる総合会計処理分析装置。

【請求項 3】 定期的に生じることが予測される入出金情報や、現時点ですでに発生することが確定している入出金情報などを定時取引情報として記憶する定時取引データ記憶部と、シュミレーションに必要な期間を特定す

るための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示したりする命令を入力する操作入力部とを設けた請求項 2 記載の総合会計処理分析装置。

【請求項 4】 随時取引用第 2 操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付および金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部と、随時取引用仕訳設定部で処理された情報が、現在すでに処理済の情報かあるいは現在よりも将来処理しなければならないものかを判定し、処理済情報は確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させ、将来処理すべき情報は定時取引情報として定時取引データ記憶部に記憶させるデータ判定部と、シュミレーションに必要な期間を特定するための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示したりする命令を入力する操作入力部とを備えた請求項 2 記載の総合会計処理分析装置。

【請求項 5】 監査システム部は、財務データの中で未完成仕訳や重複仕訳などを判定し、それらを一覧表示する判定部と、この判定部で未完成仕訳や重複仕訳などと判定された仕訳データを完成あるいは修正するとともに、その完成あるいは修正されたデータを入力システム部の確定仕訳データ記憶部に再入力するための仕訳データ入力部と、監査項目に応じた財務データを入力システム部の確定仕訳データ記憶部から検索して、それを一覧表示させる検索処理部と、この検索処理部で一覧表示された財務データをチェックして確認・保留・修正・削除の処理をするためのチェック処理部と、このチェック処理部で保留処分したチェック項目を記憶する保留分記憶部とからなる請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 に記載の総合会計処理分析装置。

【請求項 6】 経営情報化システム部は、入力システム部および監査システム部に接続した演算処理部と、各種の経営分析の計算式を記憶するとともに、分析結果に対するコメントを記憶する経営分析資料記憶部とを備え、上記演算処理部は、経営分析の上記計算式を特定されたとき、入力システム部の確定仕訳データ記憶部などからデータを引き出して、計算式に則って計算するとともに、上記コメントを選択する機能を備えた請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 に記載の総合会計処理分析装置。

【請求項7】 経営分析資料記憶部は、コメントに対応した複数のキーワードを記憶し、演算処理部の指令にもとづいて上記キーワードからコメントを検索する構成にした請求項6記載の総合会計処理分析装置。

【請求項8】 演算処理部にアドバイス記憶部を接続するとともに、このアドバイス記憶部には、人事、経理・税務、トップマネジメント等の分野に分類したアドバイスおよびそれに対応したキーワードが記憶されるとともに、演算処理部の指令にもとづいてキーワードからアドバイスを検索する請求項6記載の総合会計処理分析装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 この発明は、仕訳処理や財務監査から、それらの情報にもとづいた経営情報の作成までを体系化した総合会計処理装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 最近の会計処理システムは、どんどん機械化されている。しかし、それらの装置は、個々の機能、例えば、仕訳機能などの個別の処理機能を機械化しているにすぎない。このような状況のなかで、個々に処理された会計情報を、体系的にまとめることまで機械化している装置は、未だ出現していない。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 したがって、今までの会計処理装置では、個々の会計情報を総合化して、経営情報としてまとめることができなかった。そのために、経営情報をまとめるときには、それを作成する個人の能力に依存せざるをえなかった。このような状況の中で、会計事務所などでは、経験豊かな公認会計士や税理士だけしか、経営情報を作れないという問題が発生していた。言い換えれば、個々の会計処理の機械化が進みながら、それをまとめるとなると、能力のあるごく限られた人にしかできないという問題があった。この発明の目的は、個々の会計処理はもちろん、その処理情報を体系化できる装置を提供することである。

【0004】

【課題を解決するための手段】 第1の発明は、勘定科目を定時取引科目と随時取引科目とに分類するとともに、定時取引科目の発生日と金額とをあらかじめ登録しておき、実際に取引が発生したときにそれを確定する一方、随時取引科目は予測される科目名および貸し方・借り方をあらかじめ登録しておき、取引が発生した時点でそれを選択して具体的な金額を入力する入力システム部と、この入力システム部の仕訳データにもとづいて未完成仕訳や重複仕訳などを判定するとともに、この未完成仕訳や重複仕訳を修正して再登録させる監査システム部と、これら入力システム部と監査システム部とに接続されるとともに、それら両システム部からのデータを入手して財務分析をする一方、その財務分析に応じたコメントや

アドバイスの内容を定型的に記憶し、しかも、そのコメントを加筆修正したり、新たに作成したりできるとともに、それらを登録できる経営情報化システム部とからなる点に特徴を有する。

【0005】 したがって、第1の発明は、入力システム部および監査システム部で作成された財務データをもとにして、経営分析報告書を作成することができる。特に、コメントやアドバイスの内容を蓄積すればするほど、それを選択するだけで報告書を作成できるので、完全な経営分析能力を備えていない人でも、適切な報告書を作成できる。また、入力システム部の情報にもとづいて監査システムで監査を終了させておけば、経営情報化システム部に入力される財務データがほぼ完璧なものになるので、報告書そのものの精度を上げることができる。

【0006】 第2の発明は、入力システム部は、定時取引の対象期間、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コード、金額、摘要を入力する定時取引用第1操作入力部と、この定時取引第1操作入力部を介して入力された情報の仕訳関係を設定する定時取引用仕訳設定部と、この定時取引用仕訳設定部で設定された定時取引情報を記憶する定時取引データ記憶部と、定時取引を特定するための期間および定時取引の確定情報を入力する定時取引用第2操作入力部と、この定時取引用第2操作入力部から入力された期間に対応する定時取引情報を、上記定時取引データ記憶部から引き出すとともに、定時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて上記記憶部から引き出した定時取引情報を確定するための検索処理部と、この検索処理部で処理された定時取引情報を確定仕訳データとして記憶する確定仕訳データ記憶部と、入金や出金あるいはその他の処理区分、借方勘定科目コード、貸方勘定科目コードおよび摘要を入力する随時取引用第1操作入力部と、この随時取引用第1操作入力部から入力された科目摘要情報を記憶する随時取引データ記憶部と、随時に発生する取引情報の日付けおよび金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報との対応関係を確定するための確定情報を入力する随時取引用第2操作入力部と、この随時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付および金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部とをからなる点に特徴を有する。

【0007】 第3の発明は、定期的に生じることが予測される入出金情報や、現時点ですでに発生することが確定している入出金情報などを定時取引情報として記憶する定時取引データ記憶部と、シュミレーションに必要な期間を特定するための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部

と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示したりする命令を入力する操作入力部とを設けた点に特徴を有する。

【0008】第4の発明は、随時取引用第2操作入力部から入力された確定情報に応じて、上記日付および金額と随時取引データ記憶部内の科目摘要情報とを対応させ、確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させる随時取引用仕訳設定部と、随時取引用仕訳設定部で処理された情報が、現在すでに処理済の情報かあるいは現在よりも将来処理しなければならないものかを判定し、処理済情報は確定仕訳データとして上記確定仕訳データ記憶部に記憶させ、将来処理すべき情報は定時取引情報として定時取引データ記憶部に記憶させるデータ判定部と、シュミレーションに必要な期間を特定するための期間設定入力部と、この期間情報に応じて定時取引データ記憶部から、設定された期間に対応した定時取引情報を引き出す資金繰りデータ検索部と、この検索情報に応じて指定期間内の資金繰りを演算する資金繰り演算処理部と、演算処理部で用いた情報を削除や修正したり、それらの内容をディスプレイに表示したりする命令を入力する操作入力部とを備えた点に特徴を有する。

【0009】第5の発明は、監査システム部は、財務データの中で未完成仕訳や重複仕訳などを判定し、それらを一覧表示する判定部と、この判定部で未完成仕訳や重複仕訳などと判定された仕訳データを完成あるいは修正するとともに、その完成あるいは修正されたデータを入力システム部の確定仕訳データ記憶部に再入力するための仕訳データ入力部と、監査項目に応じた財務データを入力システム部の確定仕訳データ記憶部から検索して、それを一覧表示させる検索処理部と、この検索処理部で一覧表示された財務データをチェックして確認・保留・修正・削除の処理をするためのチェック処理部と、このチェック処理部で保留処分したチェック項目を記憶する保留分記憶部とからなる請求項1～4のいずれか1に記載の総合会計処理分析装置。

【0010】第6の発明は、経営情報化システム部は、入力システム部および監査システム部に接続した演算処理部と、各種の経営分析の計算式を記憶するとともに、分析結果に対するコメントを記憶する経営分析資料記憶部とを備え、上記演算処理部は、経営分析の上記計算式を特定されたとき、入力システム部の確定仕訳データ記憶部からデータを引き出して、計算式に則って計算するとともに、上記コメントを選択する機能を備えた点に特徴を有する。第7の発明は、経営分析資料記憶部は、コメントに対応した複数のキーワードを記憶し、演算処理部の指令にもとづいて上記キーワードからコメントを検索する構成にした点に特徴を有する。第8の発明は、演算処理部にアドバイス記憶部を接続するとともに、この

アドバイス記憶部には、人事、経理・税務、トップマネジメント等の分野に分類したアドバイスおよびそれに対応したキーワードが記憶されるとともに、演算処理部の指令にもとづいてキーワードからアドバイスを検索する点に特徴を有する。

【0011】

【発明の実施の形態】この実施例は、図1に示すように、入力システム部i、監査システム部aおよび経営情報化システム部mの3つのシステム部を主要素にしてなる。上記入力システム部iは、図2に示すように、定時取引第1操作入力部1を定時取引用仕訳設定部2に接続するとともに、この仕訳設定部2を定時取引データ記憶部3に接続している。しかも、定時取引第1操作入力部1には、辞書の機能を備えたマスターファイル4も接続している。なお、上記定時取引データ部3は、監査システム部iおよび経営情報化システム部mにも接続している。また、この定時取引データ記憶部3には、検索処理部5を接続するとともに、この検索処理部5には、それを操作するための定時取引第2操作入力部6を接続している。さらに、上記検索処理部5には確定仕訳データ記憶部7を接続し、この確定仕訳データ記憶部7を、監査システム部iおよび経営情報化システム部mに接続している。なお、これら確定仕訳データ記憶部7、監査システム部iおよび経営情報化システム部mには、ディスプレイ8およびプリンタ9も接続している。

【0012】また、随時取引第1操作入力部11を随時取引データ記憶部12に接続するとともに、このデータ記憶部12には随時取引用仕訳設定部13を接続している。なお、上記マスターファイル4は、この随時取引第1操作入力部11にも接続している。さらに、上記随時取引用仕訳設定部13には、それを操作するための随時取引第2操作入力部14と、この随時取引用仕訳設定部13で設定された情報が、過去情報か未来情報かを判定するデータ判定部15とを接続している。そして、このデータ判定部15は、定時取引データ記憶部3と確定仕訳データ記憶部7とに接続している。

【0013】次に、この図2に示す回路の作用を、図3のフローチャート図をもとに説明する。まず最初に、これから処理しようとしている取引が定時取引なのか随時取引なのかを特定するが、定時取引であれば定時取引第1操作入力1から定時取引用仕訳設定部2に取引情報を入力する。また、随時取引なら随時取引第1操作入力部11から随時取引データ記憶部12に取引情報を入力する。そして、この定時取引第1操作入力部1から定時取引用仕訳設定部2に入力する取引情報は、次のとおりである。すなわち、この定時取引第1操作入力部1からは、あらかじめ定期的に発生することがわかっている個々の取引、例えば、毎月支払う家賃などの取引を選択する。そして、この家賃について、次の取引情報を定時取引用仕訳設定部2に入力するが、それが図3のステップ

(3) からステップ(16)までの操作である。

【0014】(a) その対象期間、例えば、1年間定期的に発生するのなら、何年何月から何年何月までの1年間というような対象期間と月内の日付を入力する。

(b) 上記(a) で入力した取引内容の処理区分、すなわち入金なのか出金なのかあるいはその他の内容なのかの処理区分、家賃の場合は出金区分を入力する。

(c) 上記(a) で入力したものの借方勘定科目コードおよび貸方勘定科目コードを入力する。例えば、家賃を預金から支払うのであれば、借方勘定科目コードとして「地代家賃」のコードを入力し、貸方勘定科目コードとして「預金」のコードを入力する。

(d) 補助コードの入力が必要な取引の場合上記(a) で入力したものの借方補助コードや貸方補助コードを入力する。なお、この補助コードとは、例えば、預金の場合ならば銀行口座ごとに割付られたコードをいう。

(e) 上記(a) で入力したもののあらかじめわかっている金額、家賃ならまさにその金額を入力する。

(f) 上記(a) で入力したものの摘要、家賃なら「事務所家賃」などと入力する。

(g) 上記(a) で入力したものの消費税区分を入力する。

【0015】なお、ステップ(11)で、摘要を設定するかいなかを判定しているが、これは、次のことを意味している。すなわち、摘要は、前記マスターファイル4にも記憶させてあるので、このマスターファイル4の記憶情報をそのまま使うか、あるいはその摘要を自ら直接入力するかどうかで、ステップ(12)に進むかあるいはステップ(14)に進むかを選択する。もし、ステップ(12)を選択すると、まず語頭音の50音いずれかの文字を、定時取引第1操作入力部1に入力しなければならない。例えば、家賃なら、「や」の文字を入力する。このようにすると、マスターファイル4から語頭音が「や」に相当する摘要をすべて検索してそれを表示する。この中から、入力者が該当する摘要を選択するもので、これがステップ(13)である。

【0016】また、ステップ(14)を選択すると、入力者は、その摘要を直接入力しなければならない。そして、この直接入力した摘要をマスターファイル4に登録するが、このときにも語頭音で検索できるようにその50音を特定する。このような操作がステップ(15)である。そして、ステップ(16)で消費税区分を入力し終って、ひとつの取引、例えば家賃に関する取引情報の入力終了する。そして、この情報が定時取引か随時取引かを判定するとともに、定時取引のときには定時取引データ記憶部3に記憶される。

【0017】いずれにしても、上記のようにして家賃に関するいろいろな必要情報を入力し終ったら、次に、別の定時取引を選択し、それらの取引について、上記と同じようにして(a) から(g) までの取引情報を入力する。そして、現在想定できる定時取引のすべてを選択し、そ

れらの取引ごとに上記(a) から(g) までの取引情報を入力したとき、それらの個々の定時取引は、仕訳関係を設定された状態で、定時取引データ記憶部3に記憶されることになる。そして、この定時取引第1操作入力部1を操作して取引情報を入力するときだけは、ある程度の会計的な専門知識を必要とする。なぜなら、個々の定時取引について、その借方勘定科目や貸方勘定科目などを判断して、取引情報を入力しなければならないからである。

10 【0018】次に、随時取引第1操作入力部11を利用して、取引情報を入力する場合について説明する。随時取引とは、いつ、いくらぐらいの取引になるか定かではない取引をいう。このようなものについても、発生することがある程度想定できるものがある。そこで、この予想される随時取引の個々の取引を選択し、それらの個々の取引ごとに、随時取引第1操作入力部11を操作して、次の情報を随時取引データ記憶部12に記憶させる。その操作が上記ステップ(2) からステップ(16)までの操作である。ただし、この随時取引に関しては、図3
20 のステップ(2) および(9)において、すべてNOを選択することになる。したがって、これらステップ(2) および(9)でスキップしたこと以外はすべて定時取引の場合と同じになる。

【0019】(w) 特定した取引の取引内容の処理区分、すなわち入金なのか出金なのかあるいはその他の内容なのかの処理区分を入力する。例えば、文具の購入を取引内容とすれば、出金を選択する。

(x) 上記(w) で入力したものの借方勘定科目コードおよび貸方勘定科目コードを入力する。例えば、文具を現金で購入することを想定すれば、借方勘定科目コードは
30 「事務用品費」とし貸方勘定科目コードを「現金」とする。また、これらについても、定時取引と同様に補助コードの入力が必要な取引の場合は、借方補助コードや貸方補助コードを入力する。

(y) 上記(w) で入力したものの摘要を入力する。文具の場合は「ノート」など現実に購入した文具の具体的な名前を入力する。

(z) 上記(w) で入力したものの消費税区分を入力する。なお、この場合にも、個々の随時取引について、その借
40 方勘定科目や貸方勘定科目などを判断しなければならないので、ある程度の会計的な専門知識を有するものが入力しなければならない。

【0020】上記のようにして、定時取引についても随時取引についても、初期の設定が終われば、後は、現実に発生した取引を入力することになる。まず、定時取引が発生したら、図3に示したフローチャートの手順にしたがって、取引情報を入力する。つまり、現実に入出金があったとき、定時取引第2操作入力部6を操作して、その処理区分である入金、出金、その他の処理区分を、
50 検索処理部5に入力する。

【0021】次に、その対象期間を同じく検索処理部5に入力する。前記したように、定時取引は、それが発生するであろう日を想定して、その対象期間を記憶させているので、その対象期間さえ特定してやれば、取引のある程度特定できる。そこで、定時取引第2操作入力部6から対象期間が入力されると、検索処理部5は、上記定時取引データ記憶部3から、入力された処理区分と対象期間に該当する定時取引情報を検索する。もし、同じような期間に設定した定時取引情報が複数あれば、それらをすべて検索する(ステップ(22))。

【0022】定時取引第2操作入力部6を操作しているものは、上記のように列挙された複数の定時取引情報の中から、現実に入出金があった取引を選択して、それを特定する(ステップ(23))。そして、さらにその領収書Noなどを入力した後、その日付や金額を修正することが可能である。また、このとき科目についても同様に修正できる。例えば、現金で支払う予定にしていたものを、預金の残高から支払った場合には、ここでその修正を行う(ステップ(25))。そして、この定時取引が手形で決済されたものかどうかによってステップ(27)をスキップするかどうか決まる。手形で決済された場合には、その手形番号・振出日・決済日・振出銀行が入力される。

【0023】このようにして定時取引情報を特定し、現実の取引内容との照合や修正入力がおこなわれると、その特定された取引は、借方勘定科目コードや貸方勘定科目コードなどが、すべて決められているので、この時点では、専門的な会計知識を必要とする仕訳作業が不要になる。つまり、この定時取引第2操作入力部6を操作するものは、現実に入出金があったときに、その処理区分と対象期間を入力し既に入力済みの定時取引を特定後、日付および金額の照合や修正さえおこなえばよいことになる。上記のようにして検索処理部5で現実の取引の金額を入力したりして、その取引内容が特定されたら、上記定時取引第2操作入力部6を操作して、確定情報を検索処理部5に入力する。検索処理部5に、この確定情報が入力されると、その定時取引情報は、仕訳作業を終了した状態で確定データ仕訳記憶部7に記憶される。

【0024】次に、随時取引が発生したら、図5に示したフローチャートの手順にしたがって、取引情報を入力する。つまり、随時取引のなかで、現実に入出金があったなら、随時取引第2操作入力部14を操作して、その処理区分である入金・出金・その他の処理区分を随時取引用仕訳設定部13に入力する(ステップ(29))。つぎに、取引の摘要を特定するために、その語頭音の文字を入力すると、随時取引用仕訳設定部13は、随時取引データ記憶部12から該当する摘要を表示し、そして選択する(ステップ(30)、(31))。さらに、その入出金の日付け、領収書等の証書Noおよび金額を入力する。このとき、科目の修正もおこなえる。例えば、現金で支払う

予定にしていたものを、預金から支払った場合には、ここでその修正を行う(ステップ(32)、(33))。

【0025】上記の作業が終了すると、その特定された取引に対して、データ判定部15が次のような判定をする。この随時取引というのは、例えば、それを現金で支払えば、それ以後は過去の確定したものとして帳簿などに記載できる。ところが、それを買掛処理でもすれば、債務は発生しているけれど、実際には支払っていないので未確定なものということになる。

10 【0026】そこで、このデータ判定部15では、現実の入力日を基準にして、すでに確定した過去のものか、あるいは未確定な未来のものを判定し、確定したものであればそれを確定仕訳データ記憶部7に記憶させる。それが未確定なものであれば、定時取引データ記憶部3に記憶させる。このように未確定なものを定時取引データ記憶部3に記憶させたのは、処理は未確定であるけれど、その発生は確定しているので、それ以後は定時取引として扱うようにしたものである。上記のように確定仕訳データ記憶部7に仕訳作業を終了した過去取引情報が記憶され、定時取引データ記憶部に仕訳作業の終了した未来取引情報が記憶されれば、現金出納帳、損益計算書あるいは貸借対照表などを作成するための必要情報が整ったことになるので、これらの情報をもとにして、演算処理部10が必要に応じ、いろいろな加工をすることになる。

30 【0027】上記の構成は図2に示した回路図にもとづいて仕訳作業をする場合であるが、次には、この仕訳作業の際に、定時取引データ記憶部3に蓄積された定時取引情報をもとにして、資金繰りのシュミレーションをする回路とフローチャートを、図6、7にもとづいて説明する。前記定時取引データ記憶部3には、前記以外に資金繰りデータ検索部16が接続されている。この資金繰りデータ検索部16には、期間設定入力部17と資金繰り演算処理部18とが接続されている。また、資金繰りデータ検索部16は、期間設定入力部17の期間情報の入力に応じて、定時取引データ記憶部3から所定の情報を引き出すものである。

40 【0028】さらに、上記演算処理部18には、操作入力部19および仕訳設定部20も接続されるとともに、この演算処理部18で処理した内容を定時取引データ記憶部3にも記憶できるようにしている。また、上記操作入力部19には、仕訳設定部20が接続され、操作入力部19の入力操作によって、新たに摘要を増やせるようにしている。そして、この場合に、その随時取引の科目摘要情報を記憶した上記随時取引データ記憶部12を利用できるようにしている。上記のようにした資金繰り演算処理部18には、ディスプレイ8とプリンタ9とを接続している。

50 【0029】次に、この図6に示す回路の作用を、図7のフローチャート図をもとに説明する。まず、最初に期

間設定入力部 17 を操作して、シュミレーションをしたいと思っている期間を入力する（ステップ(39)）。この期間が指定されると、資金繰りデータ検索部 16 が、その期間内に発生するであろう入金取引や出金取引のすべてを検索し、それを資金繰り演算処理部 18 に入力する。

【0030】また、この資金繰り演算処理部 18 には、操作入力部 19 を介して、現在の手持ち資金の具体的な金額も入力される（ステップ(40)）。これらの情報を総合化して、資金繰り演算処理部 18 が、資金繰り一覧表を作成して、それをディスプレイ 8 に表示する（ステップ(41)）。このディスプレイに表示された資金繰りに問題がなければ、操作入力部 19 を操作して登録の信号を入力する（ステップ(43)）。これによって、この資金繰りの内容が、定時取引データ記憶部 3 に記憶されることになる。また、その内容をプリントアウトしたければ、操作入力部 19 を操作して印刷の指示を入力すればよい（ステップ(43)）。

【0031】もし、表示された資金繰りの中で、新たに挿入したい取引があったら、操作入力部 19 を介して挿入指示を入力する（ステップ(44)）。そして、挿入したいと考えている摘要の語頭音を入力すると、それに相当する摘要を随時取引データ記憶部 12 から選択してディスプレイに表示させる。そこで、その表示されたものの中から目的のものを選択し、さらに、それに日付・金額を入力する（ステップ(45)(46)）。このようにして新たな取引が挿入されると、それがステップ(41)にフィードバックして、再び資金繰りの一覧表を作成し直す。また、資金繰り一覧表に表示された取引のうち、日付や金額を修正する必要がある場合は、修正指示を入力して、それを修正すればよい（ステップ(47)）。さらに、資金繰り一覧表に表示された取引のうち、不要になった取引があれば、削除指示を入力して、それを削除すればよい（ステップ(47)）。この削除された情報もステップ(41)にフィードバックされ、再び資金繰りの一覧表を作成し直す。このようにして資金繰りのシュミレーションを繰り返し、経営情報として最適なものを作り上げていく。

【0032】そして、上記装置では、随時取引を仕訳していく過程で、将来の処理を必要とする未確定な情報を、定時取引データ記憶部 3 に自動的に蓄積していくとともに、その蓄積された情報をもとに資金繰りのシュミレーションができるようにしたので、そのシュミレーションは常にアップツデーのものとなり、経営情報としての利用価値も飛躍的に向上する。

【0033】次に、図 8 に示した監査システム部 a について説明する。図 8 に示すように、この監査システム部 a の検索処理部 22 を、入力システム部 i の確定仕訳データ記憶部 7 に接続し、この検索処理部 22 を操作して、確定仕訳データ記憶部 7 からの財務データを検索できるようにしている。また、入力システム部 i の定時取

引データ記憶部 3 には、この監査システム部 a の未実行取引判定部 23 および仕訳データ入力部 24 を接続している。

【0034】上記未実行取引判定部 23 は、定時取引データ記憶部 3 に記憶されたデータのうち、所定の期間内に実行された取引データと未だ実行されていない取引データとを区別して、未実行の定時取引データを一覧表示する。この一覧表示された未実行取引データのうち、実際には実行されているにもかかわらず、帳簿上未実行となっているものについては、仕訳データ入力部 24 を操作して修正し、そのデータを確定仕訳データ記憶部 7 に記憶させる。

【0035】また、上記確定仕訳データ記憶部 7 には、仕訳判定部 25 も接続しているが、この仕訳判定部 25 は上記仕訳データ入力部 24 にも接続している。このようにした仕訳判定部 25 は、確定仕訳データ記憶部 7 に記憶されている仕訳データのうち、未完成仕訳や重複仕訳などを判定し、それを一覧表示する。なお、未完成仕訳としては、仕訳欄に未定の信号が入力されているものを選択する。すなわち、仕訳作業時に、その仕訳が不明確なときには、その仕訳欄に未定の信号を入力して確定仕訳データ記憶部 7 にあらかじめ記憶させておく。そして、この記憶された未定のデータを一覧表示する。重複仕訳は、日付と金額が同じ科目を重複仕訳と推定して一覧表示するようにしている。このように一覧表示された未完成仕訳データや重複仕訳データは、仕訳データ入力部 24 を操作して、それらを完成したり修正したりできる。この完成あるいは修正したデータは、確定仕訳データ記憶部 7 に再入力できる。

【0036】このシステムでは、最初に仕訳判定部 25 を動作して、確定仕訳データ記憶部 7 の未完成仕訳データと重複仕訳データとをチェックするとともに、次に、未実行取引判定部 23 が動作して、未実行定時取引を確定する。そして、この検索処理部 22 は、第 1 番目に科目別監査項目の検索・第 2 番目に消費税区分別監査項目の検索・第 3 番目に消費税科目別監査項目の検索・第 4 番目に消費税事業区分別監査項目の検索を表示する構成にしている。

【0037】第 1 番目にする科目別監査項目とは、勘定科目を指し、その科目ごとに財務データを検出してそれを一覧表示する。例えば、貸方あるいは借方のいずれかに「現金」と書かれた仕訳を一覧表示する。そこに表示される内容は、交通費などの「摘要」、「借方科目」

「貸方科目」および「金額」などである。そして、この科目のチェックが終了したら、次に、別の科目、例えば「売掛金」と書かれている項目を一覧表示する。このようにして、各科目のチェックをするが、そのチェックの結果は、検索処理部 22 に接続したチェック処理部 26 を操作して入力する。その入力方法は、一覧表示された各仕訳の欄のいずれかが決められた位置、例えば、先頭位

置か最後尾位置かにマーキングする。そのマーキングの種類は、修正・削除・保留であり、この実施例では、マーキングしない無印の科目を、現状で確認というサインとしている。

【0038】なお、上記科目は、非常に多く、また、毎月監査すべきものと、年に一度でよいものなど、さまざまであるが、それは会社によっても異なる。また、最初にチェックすべきものなど、そのチェックの順番も、会社毎あるいは監査業務をする者の習慣やクセなどによっても異なる。そこで、この科目を必須科目と選択科目とに区分し、必須科目は、必ず毎回表示されるようにし、選択科目は、必要に応じて表示できるようにしている。いずれにしても、必須科目と選択科目とに区分しておけば、経験の浅い補助者などが監査業務をするときの助けになるし、特定の税理士事務所や公認会計士事務所における処理のノウ・ハウといったこともシステム化できる。

【0039】第2番目にする消費税区分別監査項目とは、例えば、課税対象売上と非課税対象売上といったように、課税対象か非課税対象かなどによって区分された項目のことである。そして、検索処理部22では、これらの項目について、消費税区分ごとに税抜き金額、消費税額、該当仕訳数を集計して一覧表示する。例えば、「課税売上(3%)」の税抜き金額「100万円」、消費税金額「3万円」といったように、課税売上(3%)分を一括表示する。これら一括表示された消費税区分別の監査項目を一覧表示する。この一覧表示された個々の項目に対して、特に問題がなければチェック処理部26を操作して確認信号を入力する。もし、この監査項目について個々の仕訳明細をチェックしたければ仕訳信号を入力する。このようにすれば、目的の仕訳明細が表示される。

【0040】第3番目にする消費税科目別監査項目とは、例えば「売上」とか「交際費」とか消費税を預かったり消費税を支払ったりする科目のことである。そして、ここでは、個々の科目すなわち交際費なら「交際費」に関する項目だけを一覧表示する。その表示される内容は、例えば得意先接待といった「摘要」、「借方科目」「貸方科目」「金額」および「消費税コード」などを表示した一覧表である。このように科目ごとに一覧表示された表を見て、個々の科目のチェックができるようにしている。

【0041】このようにして、各科目のチェックをするが、そのチェックの結果は、チェック処理部26を操作して入力する。その入力方法は、一覧表示された各科目の欄のいずれか決められた位置、例えば、先頭位置か最後尾位置かにマーキングする。そのマーキングの種類は、修正・削除・保留であり、この実施例では、マーキングしない無印の科目を、現状で確認というサインとしている。そして、この場合にも、科目は、非常に多く、

また、毎月監査すべきものと、年に一度でよいものなど、さまざまであるが、それは会社によっても異なる。また、最初にチェックすべきものなど、そのチェックの順番も、会社毎あるいは監査業務をする者の習慣やクセなどによっても異なる。そこで、上記科目別監査項目の場合と同様に、この科目を表示する順番は、あらかじめ自由に設定できるようにしている。

【0042】第4番目にする消費税事業区分別監査項目とは、税法上で定められた取引先の事業区分のことで、第1種事業区分から第5種事業区分までである。この事業区分は、その取引先ごとに一度設定してしまえば、それを頻繁に変更することはまずない。そこで、この消費税事業区分別監査項目は、その事業区分を指定して、該当する科目・補助科目を一覧表示するが、チェック処理部26を操作してする作業は、その事業区分を修正することだけである。

【0043】また、前記したように科目別監査、消費税科目別監査および消費税区分別監査において、保留処分した事項は、保留分記憶部27に記憶される。そして、保留分記憶部27に記憶されたデータは、チェック処理部26を操作して、それらを一覧表示できるようにしている。さらにまた、チェック処理部26を操作して、上記のように一覧表示された各項目を、再び保留にするか、修正するか、削除するか、あるいは確認のサインを入力するかできるようにしている。

【0044】上記のようにチェック処理部26で処理した保留・修正・削除・確認の入力状況は、処理状況記憶部28に入力される。つまり、この処理状況記憶部28には、上記保留・修正・削除・確認の入力回数が記憶されることになる。一方、前記検索処理部22には、チェック項目記憶部29が接続されているが、このチェック項目記憶部29には、チェック項目設定部30で設定したチェック項目が記憶されている。このチェック項目は、前記科目別監査項目・消費税区分別監査項目・消費税科目別監査項目・消費税事業区分別監査項目に対応した内容を表示するようにしている。

【0045】そして、各監査項目では、その検索科目に応じて、チェック項目を表示するようにしている。上記のようなチェック項目を各監査項目ごとで、しかも個別データの一覧表示画面ごとに表示されるようにしている。したがって、監査を実施するものは、その実際の個別監査ごとに、いつも適切なチェック項目を見ながら個々の項目をチェックすることができる。

【0046】さらに、前記確定仕訳データ記憶部7には、財務帳票作成部31を接続している。この財務帳票作成部31は、確定仕訳データ記憶部7に記憶された財務データにもとづいて貸借対照表・損益計算書・科目残高確認表・現金残高照合リスト等々種々の帳票を作成する。そして、この財務帳票作成部31は報告書作成部32に接続されているが、この報告書作成部32には、前

10

20

30

40

50

記保留分記憶部 2 7 および処理状況記憶部 2 8 も接続されている。したがって、この報告書作成部 3 2 では、財務帳票作成部 3 1 ・ 保留分記憶部 2 7 ・ 処理状況記憶部 2 8 からの情報にもとづいて所定の報告書を作成する。

【0 0 4 7】次に、監査システム部 a の作用を説明する。このシステムを起動すると同時に、そのときの日付と担当者名とが記憶されるが、このとき検索処理部 2 2 を操作すると、次の処理項目が画面表示される。

1. 自動監査チェック
2. 科目別監査チェック
3. 消費税区分別監査チェック
4. 消費税事業区分別監査チェック
5. 未監査（保留分）仕訳の確認
6. 監査報告書

上記の処理項目のうち、自動監査チェックを選択したときには、図 9、図 1 0 のフローチャート図にもとづいて作業が進行する。つまり、最初に対象年月を入力するが、その対象年月が入力されると、仕訳判定部 2 5 が動作して未完成仕訳および重複仕訳を抽出し、それを一覧表示する。そして、その該当仕訳を修正・削除して、それを確定仕訳データ記憶部 7 に再入力する。

【0 0 4 8】また、未実行取引判定部 2 3 も動作して、図 1 1 のフローチャート図にもとづいて作業が進行する。すなわち、定時取引データ記憶部 3 に記憶されたデータのうち、未実行の定時取引データを抽出して、それを一覧表示する。この中からすでに確定している取引を選択し、その証Noを入力する。さらに、日付・金額・現預金・科目等に修正すべきものがあれば、それを修正する。未実行の取引データのうち、すでに実行した取引があれば、それを修正してそれらを定時取引データとして確定仕訳データ記憶部 7 に記憶させる。

【0 0 4 9】科目別監査チェックという処理項目を選択したときには、最初に、対象年月を入力する。次に、検索処理部 2 2 を操作して、科目あるいは補助科目を選択すると、該当する科目又は補助科目に応じた一覧表が表示される。この一覧表には、チェック項目記憶部 2 9 に記憶されたチェック項目が表示される。例えば、科目名が現金のときには、図 1 2 に示すとおり、次のチェック項目が表示される。

- ・実際の残高と出納帳の残高は一致しているか。
- ・現金出納帳にマイナス残はないか確認したか。
- ・現金過不足を処理したか。
- ・現金残高は営業上適当か。

【0 0 5 0】また、この一覧表には、各項目において月日・摘要・証No・借方科目・貸方科目・金額が表示される。そして、これら各項目の左側端部には、チェック欄が表示されるとともに、ウインドー内に、1 未監査（保留のこと）・2 修正・3 削除が表示される。したがって、監査を実施している者は、チェック項目を意識しながら、個々の仕訳ごとに保留、修正あるいは削除のチェ

ックをする。なお、チェックの結果その仕訳項目に問題がなければ、上記チェック欄には、なにも記入しない。もし、それが正しいのか正しくないのかを、即座に確定できなければ、その仕訳項目のチェック欄に保留を入力する。このように保留が入力されると、その仕訳項目は、保留分記憶部 2 7 に記憶される。

【0 0 5 1】そして、仕訳項目のうち、修正や削除が必要なものについては、そのチェック欄に修正あるいは削除を入力する。修正の場合には、その該当する仕訳データが確定仕訳データ記憶部 7 から検索されるので、その場面で修正をする。また、削除のときには、とりあえずそのチェック欄に削除を入力する。この削除が入力されたものについても、確定仕訳データ記憶部 7 から仕訳データが検索され、削除してもよいかどうかを確認できるようにしている。また、上記のように該当科目における仕訳件数、監査済み件数、修正済み件数および保留件数が処理状況記憶部 2 8 に記憶される。

【0 0 5 2】上記図 1 2 においては、現金科目を選択した場合であるが、例えば、当座預金を選択したときのチェック項目は次のようになる。

・当座勘定照合表と照合し正確に入力されていることを確認したか。

・未決済小切手の確認をしたか。

このように科目別に、チェック項目が表示されるが、このチェック項目は、チェック項目設定部 3 0 を操作して、自由に設定できる。したがって、この画面表示されたチェック項目を確認しながら、各仕訳項目をチェックできるので、監査業務の経験が浅いものでも、標準的な監査ができることになる。また、仕訳項目が科目ごとにまとめて一括表示されるので、チェック項目を集中的に監査できることになる。

【0 0 5 3】前記消費税区分別監査チェックを選択したときには、最初に、その対象年月を入力するとともに、検索処理部 2 2 を操作して、消費税区分別か、消費税科目別かを選択する。消費税区分別を選択したときには、図 1 3 に示す画面が表示される。この画面には、チェック項目が表示されるとともに、コードNo・消費税区分・税抜き金額・消費税金額・仕訳数・チェック欄などを表示する。また、そのウインドー内には、1 確認・2 仕訳が表示される。そして、各項目において、特に問題がなければ確認を選択する。この確認を選択した項目のチェック欄には、「済みマーク」が表示される。なにか問題がありそうな項目があるときは、仕訳を選択してその該当項目のコードNoを入力する。このようにすれば、そのコードNoが付された全ての項目が一括表示される。つまり、確定仕訳データ記憶部 7 に記憶された仕訳欄の全てには、コードNoがあらかじめ付されているので、それを選択すれば、該当するコードNoの仕訳欄が画面上に一括表示される。この一括表示された仕訳データを見ながら、その適正をチェックできる。このチェック状況は、

処理状況記憶部 28 に入力される。

【0054】消費税科目別を選択したときには、その該当仕訳項目を入力する。例えば、該当仕訳項目を「現金」と入力すれば、前記図 13 とフォーマットを同じにした画面が表示される。そして、この画面上で現金科目を特定すると、その図 14 に示す科目別の仕訳欄が一括表示される。この画面には、チェック項目が表示されるとともに、チェック欄・月日・摘要・借方科目・貸方科目・金額・消費税コードが表示される。また、そのウィンドー内には、1 未監査（保留のこと）・2 修正・3 削除が表示される。そして、科目別監査チェックの場合と全く同様の処理がされることになる。また、上記のように該当科目における仕訳件数、監査済み件数、修正済み件数および保留件数も処理状況記憶部 28 に記憶される。

【0055】前記消費税事業区分別監査チェックを選択したときには、税法上で定められた事業区分を選択する。例えば、第 2 事業区分を選択した場合には、図 15 に示した画面が表示される。この画面には、チェック項目が表示されるとともに、科目名・補助科目・事業区分が一覧表示される。また、そのウィンドー内には、第 1 事業区分～第 5 事業区分という用語が表示されている。そして、各項目のうち、その事業区分が適切かどうかをチェックし、適切ならそのままにし、不適切ならその事業区分内の数字を適正事業区分を表す数字に修正する。この状況も、処理状況記憶部 28 に入力される。

【0056】前記未監査仕訳の確認を選択したときには、図 16 に示すように、その未監査（保留分）仕訳が一覧表示される。また、そのウィンドー内には、1 確認・2 修正・3 削除が表示されている。そして、各仕訳項目について再度チェックし、それに問題がなければ、確認を入力する。そして、修正あるいは削除が必要なときには、修正又は削除を入力し、それを修正あるいは削除する。また、この処理状況も、処理状況記憶部 28 に入力される。

【0057】上記のようにして監査業務を遂行するが、処理状況記憶部 28 を動作させて、図 17 に示した当期の監査状況を一覧表示したり、図 18 に示した当期の科目別監査の有無を一覧表示することができる。上記の資料を用いながら、報告書作成部 32 を動作させて所定の報告書を作成することができる。この報告書には、各財務経営資料・監査処理別状況一覧表・科目別監査状況一覧表・操作履歴一覧・科目別監査チェック・消費税区分別監査チェック・消費税事業区分別チェック・要確認リスト・更新履歴一覧表などが表示される。

【0058】上記各財務経営資料とは、入力したデータをさまざまな角度から分析した企業の経営管理に必要な分析資料である。監査処理別状況一覧表とは、当期の各月の監査および決算処理についてのチェック完了あるいは未完了を表示したものである。科目別監査状況一覧表

とは、当期事業年度の月毎、科目毎に監査実施状況を一覧表示したものである。操作履歴一覧とは、いつ、誰が、どのシステムの操作を行ったか、操作開始日時、終了日時、担当者および業務種別が一覧表示されたものである。科目別監査チェックとは、指定した対象年月、科目について、また、消費税区分別監査チェックとは、指定した対象年月、消費税区分について、チェック項目の対象になった仕訳件数とその内訳が表示されたものである。要確認リストとは、科目別監査チェック・消費税区分別監査チェック・消費税科目別チェックのそれぞれで、再確認の必要がある仕訳を一覧表示したものである。更新履歴一覧表とは、いつ、誰が、どのシステムの操作を行ったかの操作履歴の他、データの処理内容（登録、修正、削除）の件数を表示したものである。

【0059】次に、図 19 に示した経営情報化システム部 m の回路について説明する。この経営情報化システム部 m は、その演算処理部 33 に前記した入力システム部 i および監査システム部 a が接続され、それら各システム i および m で作成した情報がこの演算処理部 33 に入力されるようにしている。そして、この演算処理部 33 を動作させることによって、上記のように入力システム部 i や監査システム部 a の財務データをもとにして、さまざまな報告書を作成することができる。また、この演算処理部 33 には、アドバイス記憶部 34、経営分析資料記憶部 35 およびグラフ記憶部 36 も接続している。

【0060】上記アドバイス記憶部 34 は、法人用と個人用とに区分できる形態で、例えば図 20 に示す分類を用いながら、そのアドバイスを定型化して記憶している。

- (1) 人事上のアドバイス
- (2) 経理・税務上のアドバイス
- (3) 営業上のアドバイス
- (4) トップマネジメント上のアドバイス
- (5) 生産上のアドバイス
- (6) 法定期限のアドバイス
- (7) モティベーション
- (8) 経営全般のアドバイス
- (9) 業種別アドバイス
- (10) その他

【0061】上記アドバイス記憶部 34 には、各アドバイスごとのキーワードも登録され、この登録されたキーワードによって、個々のアドバイスを選択できるようにしている。ただし、このキーワードを用いてアドバイスを選択するのは、演算処理部 33 を介してである。このようにキーワードを用いて選択されたアドバイスの内容は、ディスプレイ 8 に表示されるが、このとき操作入力部 37 を操作して、そのアドバイスの内容を加筆したり修正したりできるし、それを新たに登録することもできる。また、まったく新たなアドバイスを作成して、それを新規に登録することもできる。さらに、アドバイスの

修正や新規作成に応じて、キーワードも新たに登録できる。このように修正されたアドバイスや、まったく新たなアドバイスを、その都度、記憶部 3 4 に記憶させられるので、当然のこととして、長年使用すれば、そのアドバイスの数も増えることになる。なお、アドバイスの加筆修正や、それらの登録は、演算処理部 3 3 を介して行われる。

【0062】また、経営分析資料記憶部 3 5 には、例えば、図 2 0 に示した「対売上高の構成比」などの財務分析のためのいろいろな計算式や、そのデータに応じたコメントおよびそれら各コメントごとのキーワードが登録されている。上記のように各コメントごとにキーワードを対応させたので、この登録されたキーワードによって、個々のコメントを選択できる。ただし、このキーワードを用いてコメントを選択するのは、演算処理部 3 3 を介してである。このようにキーワードを用いて選択されたコメントの内容は、ディスプレイ 8 に表示されるが、このとき操作入力部 3 7 を操作して、そのコメントの内容を加筆したり修正したりできるし、それを新たに登録することもできる。また、まったく新たなコメントを作成して、それを新規に登録することもできる。さらに、コメントの修正や新規作成に応じて、キーワードも新たに登録できること、アドバイス記憶部 3 4 の場合と同様である。したがって、前記したアドバイスの場合と同様に、長年の使用で、そのコメントの数も増えることになる。なお、このコメントやキーワードの加筆修正や、それらの登録は、演算処理部 3 3 を介して行われる。

【0063】さらに、上記グラフ記憶部 3 6 は、例えば、円グラフ、棒グラフあるいは折れ線グラフなどのパターンを記憶し、演算処理部 3 3 で演算された財務データを、最適なグラフを選択しながら表示できる。

【0064】上記のようにした経営情報化システム部 m の作用を、次に説明する。まず、操作入力部 3 7 を操作して、その作成情報が法人用なのか個人用なのかを、演算処理部 3 3 にあらかじめ記憶させておく。ただし、法人用と個人用とは、アドバイスやコメントの内容が異なるだけで、その演算処理の体系はすべて同じである。今、法人用を特定したとすると、図 2 0 に示すように経営分析資料記憶部 3 5 に記憶されたパターン分類の一覧表がディスプレイ 8 に自動的に表示される。ここで、操作入力部 3 7 を操作して演算処理部 3 3 を動作させ、一覧表示されたデータのうち、経営情報化しようとする「財務データポイント解説」を選択する。この「財務データポイント解説」を選択すると、例えば「対売上高の構成比」などが一覧表示される。そこで、「対売上高の構成比」を特定したら、操作入力部 3 7 を操作して、売上高に対する勘定科目、例えば「交際費」を演算処理部 3 3 に入力する。

【0065】勘定科目「交際費」を入力したら、次に、

必要期間も演算処理部 3 3 に入力する。すると、演算処理部 3 3 が、入力システム部 i の確定仕訳データ記憶部 7 に記憶されている売上高および交際費の中から必要期間内のものを選択し、その合計額を自動的に計算する。なお、この時点では、監査システム部 a によって監査済みの売上高および交際費が選択される。言い換えれば、監査済みの正確な財務データが使われることになる。このように財務データが選択されたら、演算処理部 3 3 が、経営分析資料記憶部 3 5 からの計算式を用いて、交際費の対売上高構成比を計算する。次に、グラフ記憶部 3 6 から必要なグラフを選択すれば、演算処理部 3 3 が、上記計算結果を、選択されたグラフ上に表現する。上記の計算結果とそのグラフとが、図 2 1 に示すように、ディスプレイ 8 上に表示される。

【0066】次に、上記の計算結果に対するコメントを作成するが、このコメントの内容は、定型化されて経営分析資料記憶部 3 5 に記憶されている。ただし、これらコメントは、所定のキーワードによって分類されている。例えば、図 2 0 に示すように、「赤字」「黒字」「成長」「横バイ」「下降」といったように分類されている。もし、今期赤字の会社なら、「赤字」というキーワードを選択する。ただし、このコメント作成のときには、操作入力部 3 7 を操作して演算処理部 3 3 を動作して、図 2 2 に示す画面をディスプレイ 8 に表示する。したがって、その画面上の第 1 番目の囲み欄に「売上に対する交際費」というキーワードを入力し、第 2 番目の囲み欄に「赤字」というキーワードを入力すればよいことになる。

【0067】このようにすると、赤字の会社を前提にしながら、売上高と交際費との関係を説明した定型的なコメントがいくつか列挙される。したがって、その列挙されたコメントの中から、自己の判断で最も適切なものを選択する。適切なコメントを選択すれば、それが、図 2 1 に示すように、上記グラフとともに、一画面に表示される。したがって、会計事務所の場合には、これをプリントアウトしてクライアントに送ればよいことになる。なお、定型的なコメントの中に適切なものがなければ、まったく新たなコメントを作るか、あるいは既存のコメントを加筆修正するかなければならない。そして、このように加筆修正したものや、新たに作ったものは、経営分析資料記憶部 3 5 に登録しておく。このとき、図 2 2 に示した画面上に、「登録 Yes/No」と表示されているので、「Yes」のコマンドを入力すれば、このコメントがキーワードとともに、経営分析資料記憶部 3 5 に登録される。

【0068】また、財務分析とは必ずしも関係ないけれど、会社に対して全体的に感じたことをアドバイスする場合がある。この場合には、操作入力部 3 7 を操作して、演算処理部 3 3 を動作させ、前記したアドバイスの分類を一覧表示させる。この一覧表示の中から、例え

ば、図 20 に示すように、モチベーションを選択したとすると、そのモチベーションに関するキーワードの一覧表が表示され、そのキーワードに応じたアドバイスの内容を選択できる。

【0069】いずれにしても、この実施例によれば、仕訳などの入力操作が簡単にできるとともに、その入力されたデータで、監査業務を実行できる。その上で、経営情報を作成できるので、総合的な会計処理とその分析が可能になる。また、コメントやアドバイスの内容を蓄積して、それを自由に選択できるので、ある程度の経営分析能力がある人であれば、適切なコメントやアドバイスを簡単に作成できる。言い換えれば、完全な分析力がなくても、コメントやアドバイスを作れる。

【0070】

【発明の効果】第 1 の発明によれば、仕訳などの入力操作が簡単にできるとともに、その入力されたデータで、監査業務を実行できる。その上で、経営情報を作成できるので、総合的な会計処理とその分析が可能になる。また、コメントやアドバイスの内容を蓄積して、それを自由に選択できるので、ある程度の経営分析能力がある人であれば、適切なコメントやアドバイスを簡単に作成できる。第 2 の発明によれば、初期段階で、会計的な専門知識を有するものが、初期設定しておけば、その後は会計知識がない人でも簡単に入力できるので、コメントやアドバイスの内容を作成するときにも、正確な情報をもとにできる。第 3、4 の発明によれば、資金繰りのシミュレーションができるとともに、それにもとづいた報告書を簡単に作成できる。第 5 の発明によれば、会計知識がそれほどでなくても、監査業務を遂行できるし、それにもとづいた報告書も作成できる。第 6～8 の発明によれば、定型化されたコメントやアドバイスを簡単に利用できるとともに、新たなものを蓄積できるので、使用を継続する過程で、ノウハウを蓄積できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】全体像を示す回路の概略図である。

【図 2】入力システム部の回路図である。

【図 3】フローチャート図である。

【図 4】フローチャート図である。

【図 5】フローチャート図である。

【図 6】資金繰り機能を有する部分の回路図である。

【図 7】フローチャート図である。

【図 8】監査システム部の回路図である。

【図 9】フローチャート図である。

【図 10】フローチャート図である。

【図 11】フローチャート図である。

【図 12】科目別監査チェックの一覧表示画面である。

【図 13】消費税区分別の一覧表示画面である。

【図 14】消費税科目別の一覧表示画面である。

【図 15】消費税事業区分別監査チェックの一覧表示画面である。

【図 16】未監査仕訳の一覧表示画面である。

【図 17】監査処理状況の一覧表示画面である。

【図 18】科目別監査状況の一覧表示画面である。

10 【図 19】経営情報化システム部の回路図である。

【図 20】文書作成の具体的な事例を示した図である。

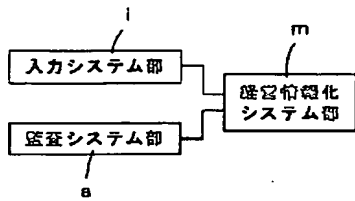
【図 21】報告書を画面表示させた図である。

【図 22】キーワードによるコメント呼出画面の図である。

【符号の説明】

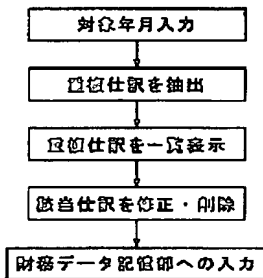
- i 入力システム部
- a 監査システム部
- m 経営情報化システム部
- 1 定時取引第 1 操作入力部
- 2 定時取引用仕訳設定部
- 3 定時取引データ記憶部
- 5 検索処理部
- 6 定時取引第 2 操作入力部
- 7 確定仕訳データ記憶部
- 10 演算処理部
- 11 随時取引第 1 操作入力部
- 12 随時取引データ記憶部
- 13 随時取引用仕訳設定部
- 14 随時取引第 2 操作入力部
- 30 15 データ判定部
- 16 資金繰りデータ検索部
- 17 期間設定入力部
- 18 資金繰り演算処理部
- 20 仕訳設定部
- 22 検索処理部
- 23 未実行取引判定部
- 24 仕訳データ入力部
- 25 仕訳判定部
- 26 チェック処理部
- 27 保留分記憶部
- 33 演算処理部
- 34 アドバイス記憶部
- 35 経営分析資料記憶部
- 36 グラフ記憶部

【図 1】

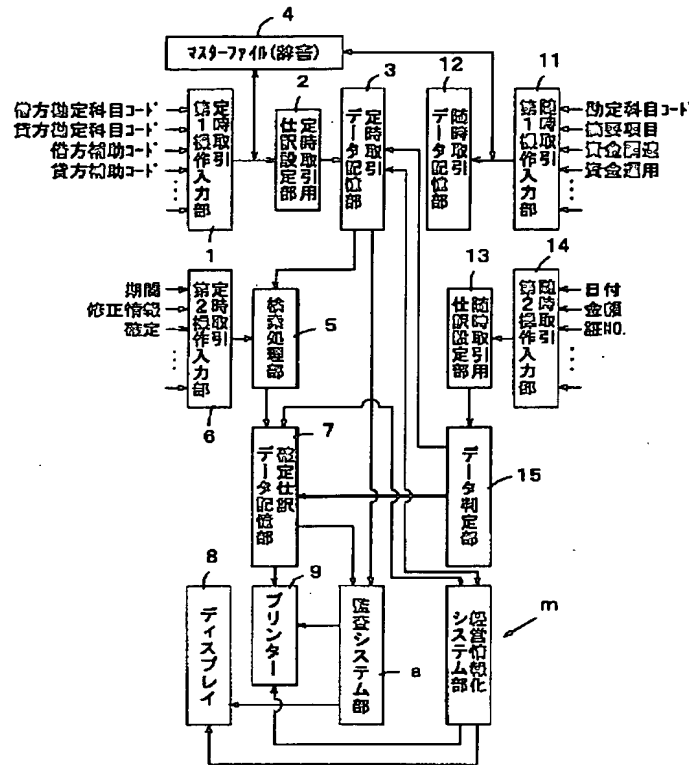


【図 10】

【図 10】

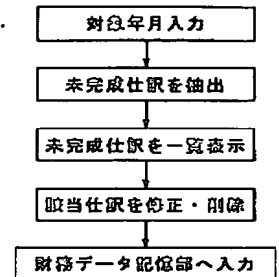


【図 2】

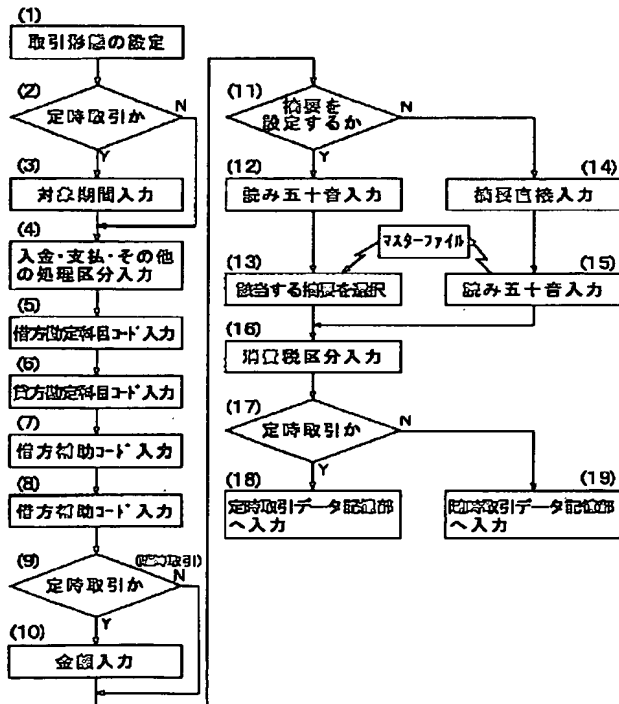


【図 9】

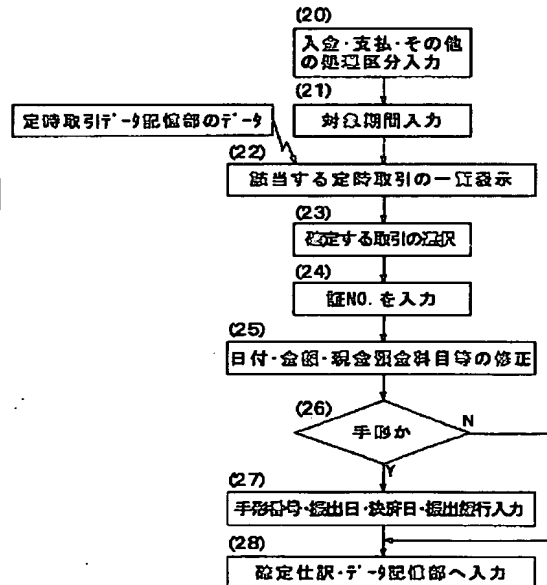
【図 9】



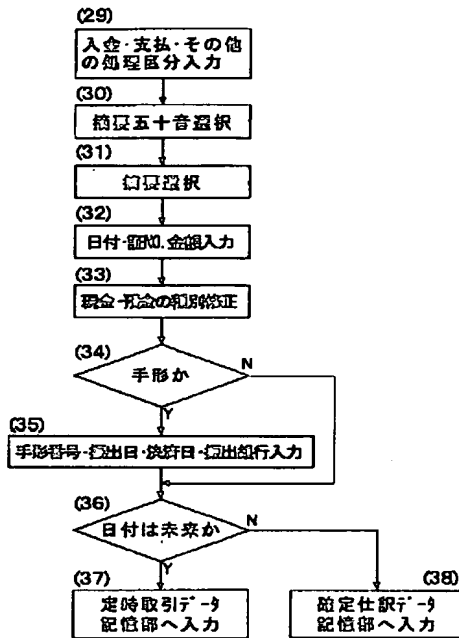
【図 3】



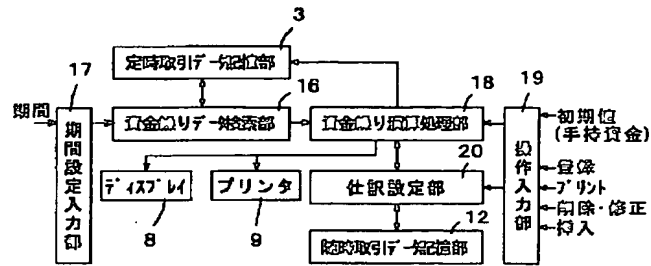
【図 4】



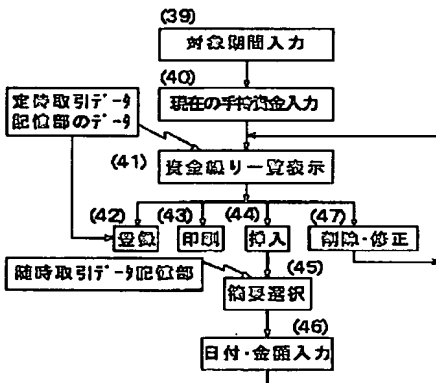
【図 5】



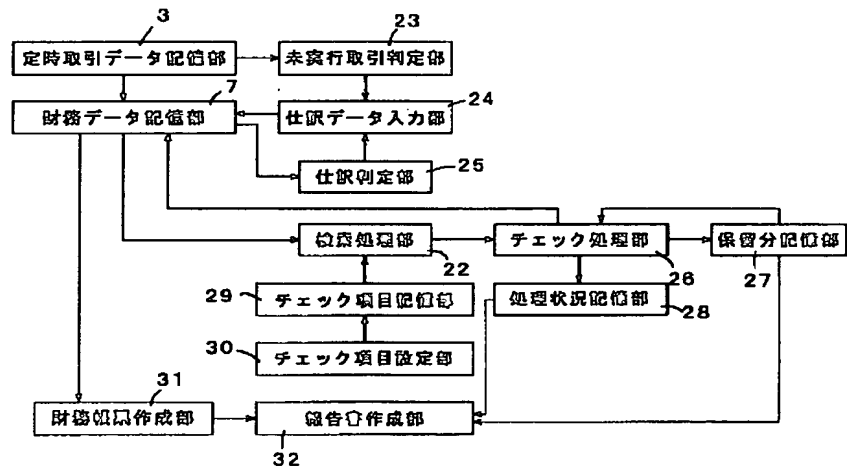
【図 6】



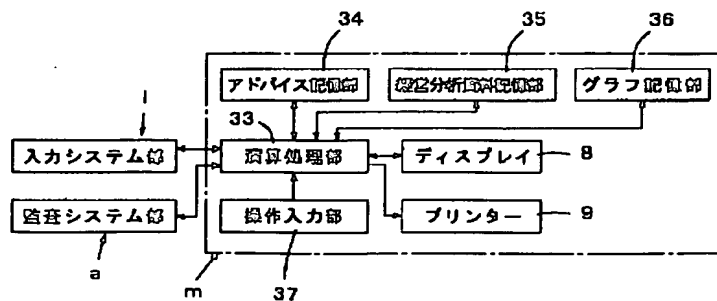
【図 7】



【図 8】

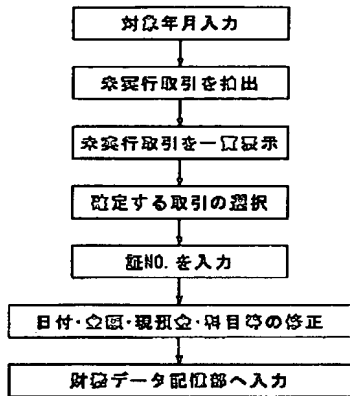


【図 19】



【図11】

【未実行取引】



【図12】

科目別監査チェック

CA1100		科目別監査チェック		株式会社エヌエムシモード		96-08-21	
対応年月 96-05		科目名 1111 現金		補助科目			
【必須科目】							
・実際の取商と出納帳の取高は一致しているか。							
・現金出納帳にマイナス残はないか確認したか。							
・現金不足を処理したか。							
・現金残高は営業上妥当か。							
月日	摘要	証NO	借方科目	貸方科目	金額	円	
05-08	〇〇〇〇		現金	現金		430	
05-09	旅行費		旅行費	現金		8,755	
05-09	交通代		旅行費	現金		3,030	
05-09	普通より現金引出		現金	普通預金 1		50,000	
05-10	普通より現金引出		現金	普通預金 1		100,000	
05-10	印紙代		郵便公債 3	現金		2,000	
05-10	タクシー代		旅行費	現金		630	
05-10	1. 未償還		旅行費	現金		5,800	
05-10	2. 修正		旅行費	現金		1,340	
05-10	3. 削除		旅行費	現金		8,000	
05-10	ガソリン代		車両運賃	現金		546	
Eso 終了 F1 登録 F6 前頁 F7 次頁 F8 終了							

【図13】

消費税監査チェック 消費税区分別画面

CA1201		消費税別監査チェック		株式会社エヌエムシモード		96-08-21	
対応年月 96-05		監査税別 1 消費税区分別		科目名			
＜税別ランク＞							
・土地の売却や賃貸の収入を含めているか。							
・産物の賃貸の内、住居用のものは非課税にしているか。							
・テレホンカード等のプリペイドカード、ビール等の商品券の販売を含めているか。							
・貸付金等からの受取利子がある場合、非課税にしているか。							
NO	消費税区分	税抜き金額	消費税金額	仕訳数	チェック		
1	課税売上[3%]	17,853,291	535,599	1			
2	課税売上[4.5%]	0	0				
+	3 非課税売上	352	0	4			
4	①出売上[課税品]	0	0				
5	②出売上[非課税品]	0	0				
6	有価証券の譲渡	0	0				
7	1. ① 課税売上[3%]	449,502	13,486	42			
8	2. ② 課税売上[4.5%]	0	0				
9	返還・非課税売上	0	0				
10	返還・①出売上[課税品]	0	0				
11	返還・②出売上[非課税品]	0	0				
12	貸倒・課税売上[3%]	0	0				
Eso 終了 F7 次頁							

【図14】

消費税監査チェック 消費税科目別画面

CA1200 ◆◆ 消費税別監査チェック ◆◆	株式会社エヌエムシイモード	96-09-21			
対象年月 96-05	監査種別 2 消費税科目別	科目名 6424 接待交際費			
＜監査ランク＝必須科目＞					
<ul style="list-style-type: none"> ・原則的に課税仕入となる。 ・慶弔見舞金は、対価性がないため課税対象外「34」となることに留意したか。 ・贈答用の商品等々の購入費用は非課税仕入「20」となることに留意したか。 ・使途不明の交際費・機密費は課税仕入とならないことに留意しているか。 					
月 日	領 要	借方科目 補	貸方科目 補	金 額	消費
04-22	得意先接待	接待交際費	現金	17,800	14
* 04-23	贈答品代	接待交際費	現金	1,600	14
04-23	得意先接待	接待交際費	現金	8,981	14
04-25	得意先接待	接待交際費	現金	12,000	14
04-26	ゴルフプレー代	接待交際費	現金	26,960	14
04-27	得意先接待	接待交際費	現金	27,000	14
04-28	1.未監査	接待交際費	現金	8,500	14
05-02	2.修 正	接待交際費	現金	6,000	14
05-02	3.削 除	接待交際費	現金	9,950	14
05-08	得意先接待	接待交際費	現金	11,500	14
05-08	得意先接待	接待交際費	現金	25,000	14
05-10	得意先接待	接待交際費	普通預金 2	5,819	14
Esc 終 了 F1 登 録 F7 次 頁					

【図15】

消費税監査チェック 消費税事業区分別チェック

CA1300 ◆◆ 事業区分チェック ◆◆	株式会社エヌエムシイモード	96-09-21			
対象年月 96-05	事業区分 2 第2種事業区分				
<ul style="list-style-type: none"> ・この事業区分には、小売り取引が該当する。 ・販売の相手方は、消費者か。事業者販売する部分は、第1種事業に該当する。 ・仕入れた商品について、加工(軽微な加工を除く)して販売していないか。この場合、第3種事業に該当する。 ・販売であっても、販売手数料を得て行うようなものは、第4種事業に該当する。 					
科 目 名	補 助 科 目	事 業 区 分	科 目 名	補 助 科 目	事 業 区 分
売 上 高	3 アサヒ服装	2			
売 上 高	4 原宿モード	2			
売 上 高	10 高木ニット	2			
売 上 高	11 服地のアマダ	2	1. 第1種事業区分		
売 上 高	13 清安総合衣料品	2	2. 第2種事業区分		
売 上 高	17 生地の一山	2	3. 第3種事業区分		
			4. 第4種事業区分		
			5. 第5種事業区分		
Eso 終 了 F1 登 録					

未監査仕訳の確認

【图 17】

監督處理別狀況一覽表

CA7100 ◇◇ 監査処理別状況一覧表 ◇◇		株式会社エヌエムシイモード		96-09-21	
月 日	科目フリガ	消口税フリガ	衆議院施設	衆議院件数	月次合計
95-08			済		済
95-09	済	済	済		済
95-10	済	済	済		
95-11	済	済		5	
95-12	済	済		12	
96-01	済			35	
96-02	済			31	
96-03	済			45	
96-04					
96-05				21	
96-06			済	7	
96-07			済	8	
決 算					

【図18】

科目別監査状況一覧

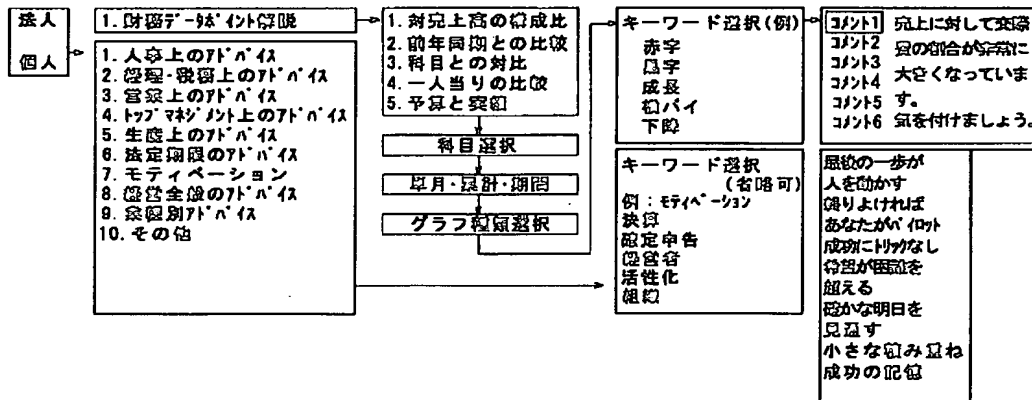
CA7200 ◇◇ 科目別監査状況一覧 ◇◇ 株式会社エヌエムシイモード 96-09-21													
科 目	95年 8月	9月	10月	11月	12月	96年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	決算
現金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
当座預金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
普通預金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
定期預金	○												
定期積金	○												
受取手形	○		○		○		○						
割引手形													
買付手形													
売掛金	○		○		○			○					
有価証券													
商品													
製品													
仕掛品													
原材料													
貯蔵品													
貸出金	○							○					
前払費用													
繰上償付金	○	○	○	○	○					○			
E60 終了 F1 登録 F7 次頁													

【図20】

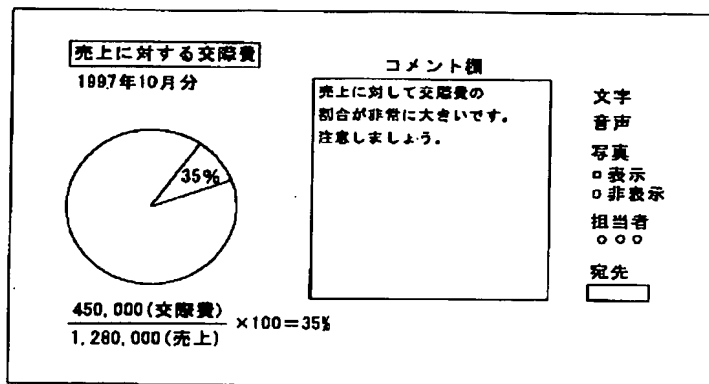
MLシステム監査報告書分類

1. 内容区分 2. パターン分類

2-1. 図表を主にした分類 3. キーワード分類



【図 2 1】



【図 2 2】

キーワードによるコメントの呼出し画面

文章作成

登録 (Yew/No)

キーワード入力

1. **売上に対する交際費**

2. **赤字**

担当者：山田一郎